

琉球大学学術リポジトリ

復帰準備（対内）（政府調査団派遣等）－総理府、
運輸省、海上保安庁他－(2)

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: 出版者: 公開日: 2019-01-29 キーワード (Ja): 復帰準備 キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/43391 |

海上保身序

1117 外務省電信案 (分類)

| | | |
|----------------|-----------------|------------------------|
| 機密表示 (極秘・秘の未印) | 符号表示 暗 略 平 | 総第 3170 号 |
| 平 | 第 53 号 | 昭和 45 年 5 月 16 日 03 分発 |
| | 大至急 (至急) 普通 LTF | 発電係 子 |

| | | |
|---|-------------------------------|---|
| 大臣 政務次官 事務次官 外務審議官 外務審議官 官房長 | 主管 アメリカ局長 参事官 北米第一課長 | 主管局部課 (室) 名 北米 1 起案 昭和 45 年 5 月 27 日 起案者 電話番号 12中 445 |
|---|-------------------------------|---|

協議先
条約課長
各課長
事務官

在 沖繩高瀬 大使 臨時代理大使
総領事 代理 外務 大臣 発

在 那覇 岸 沖繩本部長 大使 臨時代理大使
総領事 代理 外務 大臣 発

件名 海上保安庁担当官の現地調査

海上保安庁は海上保安体制の現状と問題
其の把握及び海上保安庁の先発機関の設置内
容等 について現地調査を行なう旨の下の下に、下記
1. の担当官を 2. の日程により貴地に派遣する
ことになったので、沖縄事務局にも協議の上

(※印刷内は電信課記入)
備考 本件は特筆者 (振電済) かつ沖縄事務局にも別途送付するもの
昭和四三・七二 改正 切

電信課長
6/1 在沖本部長 岸 両名に送付済み。

済

30 69

113

米統領隊方面との面会等しかあり
旋あり。い。

なお、前記調査団の宿舎留保、計測
目的の詳細等については、直つと特筆者
沖縄事務局に連絡するが、調査団は
6月10日午後、米軍の実施に11の水陸軍
務の現状等につき、米側より説明を受け
たい希望があるので、予め米側に連絡
おきあり。い。

1. 氏名

| | |
|---------------|------|
| 海上保安庁総務部政務課長 | 明孝 |
| 警備救護部警備課長 | 向井清 |
| 沖管区海上保安隊本部本部長 | 田中康男 |

2. 日程
6月5日 那覇着 JL/905

月 11日 那霸港 JL/906

(P)

沖縄復帰に関する調査

45.5.22
海上保安庁

1 派遣者等

| | 所属 | 氏名 | 等級 | 日程及び区間 |
|---|----------|-------|------|----------------|
| 1 | 総務部 | 間 孝 | 行(1) | 5月5日 那覇-那覇(海) |
| | 政務課長 | | -2 | " 5日 " (海) |
| 2 | 警備技監部 | 阿井 清 | " | " 8日 那覇-宮古(海) |
| | 警備課長 | | | " 9日 宮古-石垣(海) |
| 3 | 対策(海上保安) | 田中 勇男 | 行(1) | " 10日 石垣-那覇(海) |
| | 本課 本課長 | | -1 | " 11日 那覇-那覇 |

備考

対策(海上保安)を指す(2件)
沖繩中報(2)指す(2件)
5/27由

2 調査事項

- (1) 海上保安体制の現状と問題点について
- (2) 海上保安庁の最先技術について

村等(2件)

本件取送あり

中

5/22

沖繩出張計画

海上保安庁

| 月日 | 曜日 | 時間 | 業 務 内 容 |
|-------|----|---------|---|
| 6. 5 | 金 | 0850 午後 | 羽田発 JAL 905 便 1120 那覇着 <small>沖繩北村新</small> 沖繩事務局にお願いで打合也。 <small>琉球政府</small> (公安委員、警察本部、保健部、通商産業局、運輸部、海運課等) あいさつ回り かきつけ、琉球政府担当官と次回事項について協議 1. 441230 報告 644号に基づき沖繩における海上保安体制の整備について 2 復帰後設置される海上保安庁の本拠機関 (海上保安部署、航空基地、航路標識事務所) について 3 海上保安業務に用いる施設 (整備放棄業務用船舶、航路標識等) 管理運営の現状と問題点について (那覇泊) |
| 6. 6 | 土 | 午前午後 | 沖繩本島内視察 (") (") |
| 6. 7 | 日 | 午前 | 琉球政府担当官との協議 (6.5-6の協議の継続) 那覇発 (空路) 1225 宮古着 宮古港等視察 (宮古泊) 宮古発 (空路) 1305 石垣着 石垣港等視察 (石垣泊) |
| 6. 9 | 火 | 1235 | 石垣発 (空路) 1125 那覇着 |
| 6. 10 | 水 | 1015 午後 | 沖繩事務局 準備委員会等と現状の事情等の情報収集 <small>米軍</small> の実施している水路業務の現状等について説明聴取 1 沖繩米軍の水路業務実施機関の有無 2 当該機関の名称、所在地、施設の種類、取引量、保有船舶数、その他 3 当該機関の業務に従事している沖縄現地職員数 (1) 水路測量 (Hydrographic Surveying) 関係者 人 (2) 海象観測 (Oceanographic Observation) 関係者 人 (3) 管理事務所関係者 4 当該機関がどのような場合米軍にどのような形態で水路業務を実施しているか 5 水路測量の業績 年月 港名 対する区域 (概略) (那覇泊) |
| 6. 11 | 木 | 午前 1700 | 琉球政府担当官との協議 那覇発 JAL 906 便 1915 羽田着 |

取扱注意

アメリカ局長
条約課長
参事官
安全保障課長
北米第一課長

海上保安庁調査団について

4.5.29
米北/

5月27日付沖縄タイムズの記事「海上保安
庁は沖縄に独立管区設置、付属航空基

地也、本日調査団」の見出し記事(別添
参照)に用い、29日海上保安庁総務

部政務課 姫野事務官に招致し、事情
聴取(たとは、本件記事の出所不明)

旨前置きの上、要旨次々と説明した。2
1)参考まで。

記

1. 独立管区設置について
海上保安庁は、沖縄に独立管区を

十八日
米北/

設けられ、そのうち九州管区の支部と
相対して、2日何と決定した(予段

で初歩的の事務当局の検討は行なつた)
25日、山中総務長官発言の根據も

政務課(政務担当)は承知した。
(通常、上層部内)の語合の趣旨は同

課に連絡越さず、^{山中}長官発言を根
拠づける事案は用いた。

2. 付属航空基地について
1) 通常各管区においては、規模は

異なり(航空機種類、機数)航空
基地の設けられ、保安庁独

自の飛行場と有るものではない、自派
隊において一般民港と共用した。

航空

9. 更情であり、海上保安庁設置法上
基地は海上保安部、水路観測所等

と同様「管区本部事務所」と定義付けられ
ており、主として救難、救助を目的とする

5. 航空自衛隊とは全く関係ない。
沖繩に航空基地を設けることは

1971年2月2日以内におこなうことは決定
見なされず、独立管区と認められ、

使用機種、機数を含む、航空基地の設
置に71年2月大蔵省等関係官庁と接触、

このことではない。
3. 調査用、調査目的については

今回派遣を予定（2）調査用、目的は
専ら琉球政府側の要望を聴取すること

主眼とし、訪沖中、米国民政府を含む、
関係方面の意見を用くことになり、航空

基地の候補地を予め設定し、現地調査
を行おうと、おぼろげに知らせておいた。

(注)

25日山中総務長官の羽田空港における
記者会見の際、本件発言に用い、対等

岸総務課長に確認（2）^略沖繩
マスコミ報道通りの発言をしたこと、事前に

大蔵省、海上保安庁と打合せた事実、
長官一流の政治的発言の問題。

(参考)

1. 出先機用 (設置法以右)

管区本部事務所と12. 次9機を置く。

海上保安部

海上保安署

水路観測所

航路標識事務所

航空基地

2. 定員 (名古屋管区—小規模—9例)

保安部 4ヶ所 1ヶ所当り 10~20名

保安署 2ヶ所 1ヶ所当り 4名

船舶 350ト型 1隻当り 37名

巡視艇 23m型 10名

15m型 5名

航空機 2機 1機当り 6名

参考

沖縄復帰に因り調査

45.5.22
海上保安庁

1 派遣者等

| | 所 属 | 氏 名 | 等級 | 日程及地区間 |
|---|------------------|-------------------------------|------------|---|
| 1 | 総務部 政務課長 | 間 孝 <small>まかしのり</small> | 行(1) -2 | 6月5日 羽田-那覇(泊) " 6日 " (泊) " 7日 " (泊) |
| 2 | 警備校難部 警備一課長 | 向井 清 <small>むかいのり</small> | 行(1) | " 8日 那覇-宮古(泊) " 9日 宮古-石垣(泊) |
| 3 | 才管区海工課 本部 本部長 | 田中 房男 <small>たなかのり</small> | 行(1) -1 | " 10日 石垣-那覇(泊) " 11日 那覇-羽田 |

2 調査事項

- (1) 海上保安体制の現状と問題点について
- (2) 海上保安庁の出発機関について

沖繩出張計画

海上保安庁

| 月日 | 曜日 | 時間 | 業 務 内 容 |
|------|----|---------|--|
| 6.5 | 金 | 0850 午後 | 羽田発 JAL 905 便 1120 那覇着 沖縄北村新 沖繩事務局に於いて打合せ 琉球政府 (公安委員会、警察本部、保安部、通商産業局、運輸部、海運課等) あいさつ回り かきつけ、琉球政府担当官と次の事項について協議 1. 44.12.30 報告 944号に基づき沖繩における海上保安体制の整備について 2. 復帰後設置される海上保安庁の広報機関 (海上保安部署、航空基地、航路解説事務所) について 3. 海上保安業務に関する施設 (整備困難業務用船舶、航路解説等) 管理運営の現状の問題点について (那覇泊) |
| 6.6 | 土 | 午前午後 | 沖繩本島内視察 (") (") |
| 6.7 | 日 | 午前 | 琉球政府担当官との協議 (6.5~6.6の協議の継続) 那覇発 (空路) 1225 宮古着 宮古港等視察 (宮古泊) 宮古発 (空路) 1305 石垣着 石垣港等視察 (石垣泊) |
| 6.9 | 火 | 1235 | 石垣発 (空路) 1125 那覇着 |
| 6.10 | 水 | 1015 午後 | 沖繩事務局 準備委員会等と現地の事情等。情報収集 米軍の実施している水路業務実施機関の有無 1. 沖繩常設の水路業務実施機関の有無 2. 当該機関の名称、所在地、施設の規模、職員数、保有船舶数、その他 3. 当該機関の業務に従事している沖繩現地職員数 (1) 水路測量 (Hydrographic Surveying) 関係者 人 (2) 海象観測 (Oceanographic Observation) 関係者 人 (3) 管理事務所関係者 4. 当該機関がどのような場合に米軍が如何なる形態で水路業務を実施しているか 5. 水路測量の案緯 年月 表 簿 名 対 峙 地 の 区 域 (概略) (那覇泊) |
| 6.11 | 木 | 午前 1700 | 琉球政府担当官と協議 那覇発 JAL 906 便 1915 羽田着 |

